

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																									
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																												
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費																																																																									
事業名	市立保育所運営事業		担当課 保育課																																																																									
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																																																									
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																									
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和26年																																																																									
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則																																																																											
実施の背景	昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市においては、昭和26年8月認可の金谷保育所の開設から始まったものである。																																																																											
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。																																																																											
事業概要	対象	市立保育所入所児童（令和6年3月）	対象者数（全住民に対する割合） 218 人（ 0.5 % ）																																																																									
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																																									
		委託先・指定管理者	電算業務委託：（株）ディ・エス・ケイ、（株）アトムなど 各種設備保守点検等委託：総合警備保障（株）など																																																																									
		直接補助	間接補助	補助先																																																																								
		貸付	貸付先	実施主体																																																																								
		その他	その他の内容																																																																									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																												
■市立保育所の保育実施状況																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率 (年平均)</th> <th rowspan="2">運営費 (円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯野保育所</td> <td>100</td> <td>1,041</td> <td>95</td> <td>1,136</td> <td>94.7%</td> <td rowspan="8">71,684,337</td> </tr> <tr> <td>吉野保育所</td> <td>50</td> <td>411</td> <td>29</td> <td>440</td> <td>73.3%</td> </tr> <tr> <td>佐貫保育所</td> <td>40</td> <td>185</td> <td>41</td> <td>226</td> <td>47.1%</td> </tr> <tr> <td>中央保育所</td> <td>80</td> <td>336</td> <td>36</td> <td>372</td> <td>38.8%</td> </tr> <tr> <td>竹岡保育所</td> <td>40</td> <td>138</td> <td>12</td> <td>150</td> <td>31.3%</td> </tr> <tr> <td>金谷保育所</td> <td>40</td> <td>171</td> <td>12</td> <td>183</td> <td>38.1%</td> </tr> <tr> <td>峰上保育所</td> <td>60</td> <td>237</td> <td>0</td> <td>237</td> <td>32.9%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>410</td> <td>2,519</td> <td>225</td> <td>2,744</td> <td>55.8%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>31</td> <td></td> <td>31</td> <td></td> <td>1,957,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> <td>2,550</td> <td>225</td> <td>2,775</td> <td></td> <td>73,641,927</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率 (年平均)	運営費 (円)	市内児童	受託児童	計	飯野保育所	100	1,041	95	1,136	94.7%	71,684,337	吉野保育所	50	411	29	440	73.3%	佐貫保育所	40	185	41	226	47.1%	中央保育所	80	336	36	372	38.8%	竹岡保育所	40	138	12	150	31.3%	金谷保育所	40	171	12	183	38.1%	峰上保育所	60	237	0	237	32.9%	小計	410	2,519	225	2,744	55.8%	管外委託		31		31		1,957,590	合計	410	2,550	225	2,775		73,641,927
施設名	定員	児童数(延べ人数)				定員充足率 (年平均)	運営費 (円)																																																																					
		市内児童	受託児童	計																																																																								
飯野保育所	100	1,041	95	1,136	94.7%	71,684,337																																																																						
吉野保育所	50	411	29	440	73.3%																																																																							
佐貫保育所	40	185	41	226	47.1%																																																																							
中央保育所	80	336	36	372	38.8%																																																																							
竹岡保育所	40	138	12	150	31.3%																																																																							
金谷保育所	40	171	12	183	38.1%																																																																							
峰上保育所	60	237	0	237	32.9%																																																																							
小計	410	2,519	225	2,744	55.8%																																																																							
管外委託		31		31		1,957,590																																																																						
合計	410	2,550	225	2,775		73,641,927																																																																						
■保育の実施 市立7保育所 延べ入所児童数2,775人（市内児童2,550人、管外受託児童225人）																																																																												
○保育に要する費用 46,714,887円（給食材料費、消耗品費、備品購入費、光熱水費、燃料費など）																																																																												
○人件費（会計年度任用職員分除く） 1,064,000円（嘱託医報酬）																																																																												
○施設維持に要する費用 16,720,934円（修繕料、樹木伐採費用、各種設備点検費用）																																																																												
○その他の費用 7,184,516円（手数料、電算業務委託料、事務機器借上料など）																																																																												
○児童保育管外委託料 1,957,590円（公立 君津市・袖ヶ浦市・南房総市 延べ31人）																																																																												
関連事業																																																																												

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費							
事業名	市立保育所運営事業		担当課 保育課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	68,796	73,642	70,976	55,671					
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	44,426	47,187	50,189	41,097				
		委託料	9,591	11,875	6,570	5,216				
		備品購入費	4,442	6,992	5,347	3,089				
		使用料及び賃借料	4,341	3,102	3,158	2,400				
		その他	5,996	4,486	5,712	3,869				
	人件費	合計	90.80 人	406,634	90.80 人	406,634	91.55 人	425,211	95.54 人	409,225
		正職員	41.50 人	307,573	41.50 人	307,573	44.05 人	335,373	39.05 人	301,033
		臨時職員等	49.30 人	99,061	49.30 人	99,061	47.50 人	89,838	56.49 人	108,192
	総事業費		475,430	480,276	496,187	464,896				
財源	合計	68,796	73,642	70,976	55,671					
	国県支出金	5,103	7,534	12,352	250					
	国県支出金の内容	保育対策総合支援事業費補助金ほか								
	地方債									
	その他特財	11,671	13,612	9,869	14,835					
その他特財の内容	保育所給食費ほか									
一般財源	52,022	52,496	48,755	40,586						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	年間延べ児童数【市内児童】		人	2,519	2,269	2,255				
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	31	15	23				
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	225	186	171				
	単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数（市内・市外）	千円	173	201	190				
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた全ての児童の保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		待機児童数	人	0	0	0				
事業の自己評価	<p>保育に係る質の向上、サービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質の向上が必要である。このことから、保育ICTシステムの導入などにより保育士の業務負担の軽減を図り、保育環境を整備するとともに、様々な機会を活かし市立保育所における保育の取組などを発信し、保育士の確保と適正配置に努めていく。また、資質の向上を図るため、圏内外の研修への参加を積極的に進めていく。</p> <p>この他、多様な保育サービスについて、年々需要が高まっていることから、実施に向けた方を順次検討していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>就学前児童数の減少に伴い、利用児童数の減少が見込まれることから、平成27年度から全ての市立保育所において10人から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。</p> <p>令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化実施に伴い、給食費の自園徴収を開始した。</p> <p>令和4年3月に「富津市立保育所再配置計画」を策定した。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																	
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費														
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 保育課														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設管理係														
	基本的な施策の方向		施策番号														
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度														
根拠法令等	富津市立保育所の設置及び管理に関する条例																
実施の背景	飯野保育所のフェンスが経年劣化等から腐食が著しく穴が開くなど、児童の安全確保に支障が生じていることから、事故防止と保育環境の改善を図るため、改修が必要となった。																
目的	保育所における事故防止及び保育環境の改善を図る。																
事業概要	対象	市立保育所入所児童及びその保護者等 市立保育所職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )														
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>												
		委託先・指定管理者															
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>												
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>														
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																	
<p>●工事請負費 4,840,000円          飯野保育所フェンス改修工事 4,840,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">仮設工事</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>既存フェンス撤去</td> <td>145m</td> </tr> <tr> <td>フェンス基礎撤去</td> <td>78箇所</td> </tr> <tr> <td>土工事</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>フェンス基礎新設</td> <td>80箇所</td> </tr> <tr> <td>メッシュフェンス新設</td> <td>145m</td> </tr> <tr> <td>その他附帯工事</td> <td>一式</td> </tr> </table>				仮設工事	一式	既存フェンス撤去	145m	フェンス基礎撤去	78箇所	土工事	一式	フェンス基礎新設	80箇所	メッシュフェンス新設	145m	その他附帯工事	一式
仮設工事	一式																
既存フェンス撤去	145m																
フェンス基礎撤去	78箇所																
土工事	一式																
フェンス基礎新設	80箇所																
メッシュフェンス新設	145m																
その他附帯工事	一式																
関連事業																	

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費				
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 保育課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	23,884	4,840	14,317	5,121		
	内 訳 (人件費を除く)	工事請負費	23,884	4,840	13,750	4,787	
					567	334	
	人件費	合計	0.25 人	1,853	0.15 人	1,927	
		正職員	0.25 人	1,853	0.15 人	1,927	
		臨時職員等	人	0	人	0	
総事業費	25,737	6,693	15,459	7,048			
財源	合計	23,884	4,840	14,317	5,121		
	国県支出金	686		6,946	3,887		
		国県支出金の内容	(R6県) 保育対策総合支援事業費補助金				
	地方債	16,500	3,800				
	その他特財	6,000	1,000	1,500			
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金				
一般財源	698	40	5,871	1,234			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	市立保育所のフェンス改修		園	1			
	単位当たりコスト		総事業費 / フェンス改修保育所数	千円	6,693		
事業成果	成果目標	フェンスの改修により、事故防止及び保育環境の改善を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業の自己評価	公立保育所における事故防止及び保育環境の改善が図られた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費	
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 保育課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 施設管理係	
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 2	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例			
実施の背景	児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置したものである。児童遊園地は、設備基準として「遊具」「便所」「水飲み場」が要件となっている。 現在、市内に児童遊園地は5か所あり、その他設置要件の該当とならない子どもの遊び場が20か所ある。			
目的	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）			
対象	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場	対象者数(全住民に対する割合)		
		918 人 ( 2.3 % )		
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	
	委託先・指定管理者	合資会社もてぎ（業務実施事業所 和楽）、（株）ハヤシ造園土木ほか		
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先		実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●委託料 586,700円			
	児童遊園地等草刈業務委託 292,600円			
	大貫海浜児童遊園地草刈業務委託 218,460円			
	大貫海浜児童遊園地清掃業務委託 75,640円			
	※一部委託については、障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設へ発注			
	●土地借上料 470,114円			
	青堀児童遊園地 323,630円			
	佐貫子どもの遊び場 146,484円			
	●手数料 408,648円			
	トイレ汲取り手数料 208,658円（大貫海浜児童遊園地、飯野児童遊園地）			
公園等管理手数料 199,990円（富津児童遊園地ほか8か所）				
※地元区等へ除草及び遊具、樹木の確認をお願いしている。				
●修繕料 314,600円				
富津児童遊園地、佐貫子どもの遊び場の遊具修繕、大貫海浜児童遊園地のトイレ修繕				
●光熱水費 35,640円				
大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地の水道料金				
●消耗品費 51,908円				
●燃料費 5,920円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費						
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 保育課						
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）						
コスト	合計	3,552	1,874	1,845	2,553				
	内 訳	委託料	2,056	委託料	587	委託料	651	工事請負費	913
		役務費	579	使用料及び賃借料	470	使用料及び賃借料	470	委託料	504
		使用料及び賃借料	481	役務費	409	役務費	367	使用料及び賃借料	470
		需用費	436	需用費	408	需用費	336	需用費	366
					備品購入費	21	役務費	300	
	合計	1.05 人	6,162	1.05 人	6,162	0.30 人	1,712	0.44 人	2,755
	正職員	0.75 人	5,559	0.75 人	5,559	0.20 人	1,523	0.33 人	2,544
	臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.10 人	189	0.11 人	211
	総事業費		9,714		8,036		3,557		5,308
財源	合計	3,552	1,874	1,845	2,553				
	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財		300						
	その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金							
	一般財源	3,552	1,574	1,845	2,553				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		維持管理実施箇所数		箇所	22	22	22		
	単位当たりコスト	総事業費	維持管理実施箇所数	千円	365	162	241		
事業成果	成果目標	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果を踏まえ、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地及び子どもの遊び場について「利用したことがある人」の割合を成果目標とする。（平成30年度ニーズ調査を実施）							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		児童遊園地や子どもの遊び場の利用（これまでに利用したことがある）※令和5年度目標値 80%		%	44.9	-	-		
事業の自己評価	<p>現在、児童遊園地及び子どもの遊び場を合わせて25箇所設置しているが、遊具がない箇所もあり、児童遊園地や子どもの遊び場としての機能が発揮できていない状況にある。</p> <p>令和5年度は、児童遊園地等の利用状況等を調査し、現状を把握するとともに、その管理・運営方法の見直しに着手した。今後は、ワークショップ等の開催により、市民とともに児童遊園地等の活用方法について検討し、子どもだけではなく、地域住民からも利用される場としての整備をしていく必要がある。</p>								
比較参考値									
その他特記すべき事項	平成27年度から一部の児童遊園地及び子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により、障害者支援施設へ除草やトイレ掃除の委託を実施した。								

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 保育課・こども家庭課
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 保育係・子育て支援係
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1・3・6
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市地域交流支援センター設置及び管理に関する条例		
実施の背景	核家族化の進行や地域交流の希薄化により、家族や地域における子育て機能が低下しているため、子育て中の親子の孤立感や不安感の解消に対する取組が必要となった。 核家族化の進行により、病気になった児童を預ける場所がなくなり、就労する保護者の大きな負担となっている。		
目的	小学校就学前の児童の健やかな育成及び子育て中の親子の交流を図るとともに、地域における子育て支援の気運の醸成を図り、もって児童福祉の向上及び地域活性化に資することを目的とする。		
事業概要	対象	市民（子育て世代だけでなく、多世代が交流できる場であるため、全市民を対象とする。）	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )
	実施方法	直接実施	○
		業務委託	
		一部委託	
		指定管理	
委託先・指定管理者			
直接補助		間接補助	
貸付		貸付先	
その他		その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 70,590円 各種教室（ベビーヨガほか）の講師謝礼 63,000円 行事記念品 7,590円</li> <li>●旅費 26,580円 研修、所長会議等旅費</li> <li>●需用費 1,085,737円 消耗品費 270,088円 プレイルーム用おもちゃ、事務用品、清掃用品、園庭用品ほか 光熱水費 683,649円 （電気代 659,889円、ガス代 23,760円） 修繕料 132,000円 （受水槽電極保持器修繕工事 132,000円）</li> <li>●役務費 136,981円 通信運搬費 118,928円 地域交流支援センター電話代ほか 手数料 9,000円 浄化槽法定検査手数料 保険料 9,053円 全国市有物件災害共済会総合損害共済基金分担金</li> <li>●委託料 392,734円 消防用設備保守点検業務委託料 43,120円 貯水槽保守点検及び清掃整備業務委託料 92,400円 浄化槽保守点検業務委託料 66,000円 空調機器保守点検業務委託料 60,500円 樹木消毒業務委託料 42,428円 草刈業務委託料 88,286円</li> <li>●使用料及び賃借料 309,325円 事務機器借上料 217,237円 備品借上料 30,048円 AED借上料 62,040円</li> <li>●備品購入費 536,280円 ベンチ、テーブル、園庭遊具ほか</li> </ul>			
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 保育課・こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,480	2,558	2,377	1,947	
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,268	1,086	1,008	977
		委託料	467	備品購入費 536	備品購入費 570	委託料 362
		備品購入費	283	委託料 393	委託料 365	使用料及び賃借料 339
		使用料及び賃借料	129	使用料及び賃借料 309	使用料及び賃借料 288	役務費 120
		その他	333	その他 234	その他 146	その他 149
	人件費	合計	5.20 人 16,661	4.00 人 18,842	4.00 人 19,010	4.00 人 19,248
		正職員	1.15 人 8,523	2.00 人 14,823	2.00 人 15,227	2.00 人 15,418
		臨時職員等	4.05 人 8,138	2.00 人 4,019	2.00 人 3,783	2.00 人 3,830
	総事業費	19,141	21,400	21,387	21,195	
財源	合計	2,480	2,558	2,377	1,947	
	国県支出金	1,752	1,360	2,139	1,224	
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3、コロナ臨時交付金				
	地方債					
	その他特財		502			
その他特財の内容	保健衛生費寄附金					
一般財源	728	696	238	723		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	教室に参加した延べ人数		人	1,460	889	687
	相談延べ件数		件	67	69	40
	単位当たりコスト		総事業費 / 教室に参加した延べ人数		15	24
事業成果	成果目標	教室などを通じ、子育て中の親子だけでなく地域の人も気軽に訪れ、交流を図れる場として定着させる。 また、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携を図りながら適切な支援へつなげていく。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	年間延べ利用組数		組	1,344	1,002	1,006
	年間延べ利用者数		人	3,324	2,316	2,227
	相談から支援につながった件数		件	3	1	3
事業の自己評価	常に市内各地区から親子が訪れており、子育て支援センターとして定着しつつある。 また、団体利用している地域の利用者との交流会を開催し、地域交流、世代間交流を図ることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						



単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																							
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																																							
事業名	私立保育園運営事業		担当課 保育課																																																							
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																																							
	基本的な施策の方向		施策番号																																																							
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年																																																							
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則																																																									
実施の背景	昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市における私立保育園は昭和23年12月認可の岩瀬保育園（現大貫保育園）の開設から始まったものである。																																																									
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。																																																									
事業概要	対象	私立保育園入園児童（令和6年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 318 人 ( 0.8 % )																																																							
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託																																																						
		委託先・指定管理者 私立保育園																																																								
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園 実施主体 市内私立保育園																																																						
		貸付	貸付先																																																							
その他	その他の内容																																																									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童保育委託料 370,782,340円</li> <li>●児童保育管外委託料 4,634,460円</li> <li>●市内私立保育園の保育実施状況</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率</th> <th rowspan="2">委託料(円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>140</td> <td>1,343</td> <td>154</td> <td>1,497</td> <td>89.1%</td> <td rowspan="5">370,782,340</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>60</td> <td>332</td> <td>133</td> <td>465</td> <td>64.6%</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>90</td> <td>914</td> <td>170</td> <td>1,084</td> <td>100.4%</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>90</td> <td>1,052</td> <td>59</td> <td>1,111</td> <td>102.9%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>380</td> <td>3,641</td> <td>516</td> <td>4,157</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>58</td> <td></td> <td>58</td> <td></td> <td>4,634,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>3,699</td> <td>516</td> <td>4,215</td> <td></td> <td>375,416,800</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保育園運営費補助金 406,400円 <ul style="list-style-type: none"> <li>行事補助（運動会、発表会等） 対象児童数 延べ839人 <ul style="list-style-type: none"> <li>富津保育園 77,000円 大貫保育園 18,900円 和光保育園 54,250円</li> <li>青堀保育園 63,000円 みなと幼稚園 32,550円 明澄幼稚園 47,950円</li> </ul> </li> <li>看護師加算（看護師配置による加算） 大貫保育園 112,750円</li> </ul> </li> <li>●第3子給食費補助金 1,943,200円</li> <li>●保育対策総合支援事業費補助金 9,113,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>富津保育園（感染症対策）1,029,000円（保育環境向上）1,029,000円（送迎用バス安全装置）525,000円</li> <li>大貫保育園（保育環境向上）489,000円（送迎用バス安全装置）175,000円</li> <li>和光保育園（保育環境向上）1,029,000円（ICT化推進事業）719,000円</li> <li>青堀保育園（感染症対策）1,017,000円（保育環境向上）1,029,000円（ICT化推進事業）785,000円（保育士宿舍借上げ支援）1,287,000円</li> </ul> </li> <li>●保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 150,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>富津保育園 75,000円 みなと幼稚園75,000円</li> </ul> </li> <li>●保育料還付金（養育する子どもが増えたことにより、在園児が第3子に該当するため遡及還付） 157,600円</li> </ul>				施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率	委託料(円)	市内児童	受託児童	計	富津保育園	140	1,343	154	1,497	89.1%	370,782,340	大貫保育園	60	332	133	465	64.6%	和光保育園	90	914	170	1,084	100.4%	青堀保育園	90	1,052	59	1,111	102.9%	小計	380	3,641	516	4,157	91.2%	管外委託		58		58		4,634,460	合計	380	3,699	516	4,215		375,416,800
施設名	定員	児童数(延べ人数)				定員充足率	委託料(円)																																																			
		市内児童	受託児童	計																																																						
富津保育園	140	1,343	154	1,497	89.1%	370,782,340																																																				
大貫保育園	60	332	133	465	64.6%																																																					
和光保育園	90	914	170	1,084	100.4%																																																					
青堀保育園	90	1,052	59	1,111	102.9%																																																					
小計	380	3,641	516	4,157	91.2%																																																					
管外委託		58		58		4,634,460																																																				
合計	380	3,699	516	4,215		375,416,800																																																				
関連事業																																																										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	私立保育園運営事業		担当課 保育課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	383,679	387,187	363,692	377,119					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	371,980	375,417	350,024	371,541				
		負担金補助及び交付金	11,699	11,613	11,917	5,251				
				償還金利子及び割引料 157	償還金利子及び割引料 1,751	償還金利子及び割引料 327				
	人件費	合計	1.20 人	8,894	1.20 人	8,894	0.85 人	6,471	1.35 人	10,407
		正職員	1.20 人	8,894	1.20 人	8,894	0.85 人	6,471	1.35 人	10,407
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	392,573	396,081	370,163	387,526					
	財源	合計	383,679	387,187	363,692	377,119				
国県支出金		261,695	280,582	305,065	156,686					
国県支出金の内容		(国・県) 子どものための教育・保育給付交付金								
地方債										
その他特財		49,524								
その他特財の内容	保育所入所児童保護者負担金									
一般財源	72,460	106,605	58,627	220,433						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	年間延べ児童数【市内児童】		人	3,641	3,682	3,983				
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	58	33	33				
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	516	526	610				
	単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数【市内児童】	千円	107	100	96				
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		待機児童数	人	0	0	0				
事業の自己評価	<p>令和5年度は、従来の補助に加え、ICTシステムの導入等に係る経費や、保育士の宿舍借上げに係る経費、性被害防止対策に係る経費に対する補助を実施し、私立保育園における保育環境の向上や保育士の確保に取り組んだ。今後も引き続き、必要な支援をしていく。</p> <p>私立保育園においては、定員充足率が高く、中には100%を超えている園もある。しかしながら、管外からの受託も多い状況である。私立保育園の運営を考慮した場合、管外からの受託もやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意する必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>平成27年度からの新制度施行に伴い、「私立保育園運営費」、「休日保育事業」、「保育士等処遇改善臨時特例事業」及び「認定こども園事業費」の各補助金は国、県、市の負担による運営費として支給するため、廃止。また、「病後児保育事業」、「延長保育促進事業」の各補助金は同年度から「子ども・子育て支援事業」に移行した。</p> <p>令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化実施に伴い、給食費の自園徴収を開始した。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費
事業名	私立保育園運営事業（保育士配置改善事業補助金）		担当課 保育課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年以前
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱		
実施の背景	千葉県独自の補助事業である「保育士配置改善事業」に基づき、国の保育士配置基準に定める保育士定数を超えて保育士を配置する私立保育園に対して補助を開始した。 平成25年度から、受け入れ体制を整えたものの、受け入れ実績がなく県補助対象外となった場合の受け入れ体制分として市単補助を創設した。		
目的	保育士の配置基準を超えて保育士を配置している市内の私立保育園に対して、補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育の充実を図ることを目的とする。		
対 象	市内私立保育園		対象者数(全住民に対する割合)
			4 園 ( - % )
	直接実施	業務委託	一部委託
	指定管理		
	委託先・指定管理者		
実施方法	直接補助	○	間接補助
	補助先 市内私立保育園		実施主体 市内私立保育園
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●保育士配置改善事業補助金 25,711,644円		
	1 基本分 保育士定数を超えて保育士を配置した場合 <県補助率1/2>		
	基準 172,600円×16.4月=2,830,640円×(補助対象月/12月)		
	富津保育園	2,830,640円 × 12/12月	= 2,830,640円
	大貫保育園	2,830,640円 × 11/12月	= 2,594,753円
	和光保育園	2,830,640円 × 12/12月	= 2,830,640円
	青堀保育園	2,830,640円 × 7/12月	= 1,651,206円
	計 9,907,239円		
	2 1歳児配置加算 基本分に加えて保育士を配置し、かつ1歳児5人に対し保育士1人を配置した場合 <県補助率1/2>		
	基準 172,600円×16.4月=2,830,640円×(補助対象月/12月)		
富津保育園	2,830,640円 × 12/12月	= 2,830,640円	
大貫保育園	2,830,640円 × 6/12月	= 1,415,320円※1月分市単 (235,886円)	
和光保育園	2,830,640円 × 10/12月	= 2,358,866円	
青堀保育園	2,830,640円 × 4/12月	= 943,546円	
計 7,548,372円			
3 特定乳幼児受入分 上記1及び2に加え、さらに保育士を配置し、生後3か月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合 <県補助率1/3>			
基準 172,600円×16.4月=2,830,640円×(補助対象月/12月)			
富津保育園	2,830,640円 × 12/12月	= 2,830,640円	
大貫保育園	2,830,640円 × 9/12月	= 2,122,980円※市単 (2,122,980円)	
和光保育園	2,830,640円 × 12/12月	= 2,830,640円	
青堀保育園	2,830,640円 × 2/12月	= 471,773円※市単 (471,773円)	
計 8,256,033円			
計	富津保育園 8,491,920円		
	大貫保育園 6,133,053円		
	和光保育園 8,020,146円		
	青堀保育園 3,066,525円	合計	25,711,644円
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費					
事業名	私立保育園運営事業（保育士配置改善事業補助金）		担当課 保育課					
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）					
コスト	合計	28,307	25,712	18,124	15,061			
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	28,307	25,712	18,124	15,061		
	人件費	合計	0.10 人	741	0.10 人	761	0.19 人	1,465
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	761	0.19 人	1,465
		臨時職員等	0.00 人	0	人	0	人	0
総事業費	29,048	26,453	18,885	16,526				
財源	合計	28,307	25,712	18,124	15,061			
	国県支出金	11,794	10,496	7,073	6,403			
		国県支出金の内容	(県) 保育士配置改善事業補助金【基本分・1歳児加算1/2 特定分1/3】					
	地方債							
	その他特財							
一般財源	16,513	15,216	11,051	8,658				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		実施施設数	園	4	3	3		
		延べ配置保育士数	人	75	61	57		
	単位当たりコスト	総事業費 / 実補助対象保育士等数	千円	353	310	290		
事業成果	成果目標	入所児童の処遇及び保育士の労働条件を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		私立保育園定員充足率（年平均）	%	91.2	92.3	98.1		
事業の自己評価	<p>特定乳幼児受入分については、県補助対象の要件は、対象児童受け入れの実績が必須であり、受け入れ態勢を整備していても対象児童の入園がなければ補助対象外となる。その対象外部分を市単独補助対象とし、今後も県補助事業を活用しつつ、保育士配置の拡充を図り、入所児童及び保育士の処遇を改善することで、よりよい保育に結び付けていく必要がある。</p>							
比較参考値								
その他特記すべき事項	平成28年度に補助要件の変更があり、1歳児配置加算が追加された。							

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○																																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 保育課																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																
	基本的な施策の方向		施策番号																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度																																
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱																																		
実施の背景	近年の急激な保育需要の増加により、全国的に保育士不足となっている状況の中、本市においても保育士の処遇を改善し、保育士の確保及び定着対策が必要となった。																																		
目的	保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保及び定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。																																		
事業概要	対象	市内私立保育園及び認定こども園	対象者数(全住民に対する割合) 6 園 ( - % )																																
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																														
		委託先・指定管理者																																	
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園及び認定こども園	実施主体 市内私立保育園及び認定こども園																														
		貸付	貸付先																																
その他	その他の内容																																		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																			
<p>保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助を行う。</p> <p>●保育士処遇改善事業補助金 19,780,000円</p> <p>【対象者】 1日6時間以上かつ月20日以上勤務又は月120時間以上勤務する保育士及び保育教諭</p> <p>【補助額】 月額20,000円（上限）</p> <p>【県補助率】 1/2</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;対象施設&gt;</th> <th>&lt;実対象人数&gt;</th> <th>&lt;延べ対象人数&gt;</th> <th>&lt;補助金額&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>20人</td> <td>247人</td> <td>4,940,000円</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>10人</td> <td>103人</td> <td>2,060,000円</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>19人</td> <td>221人</td> <td>4,420,000円</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>16人</td> <td>167人</td> <td>3,340,000円</td> </tr> <tr> <td>みなと幼稚園</td> <td>8人</td> <td>96人</td> <td>1,920,000円</td> </tr> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>16人</td> <td>155人</td> <td>3,100,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89人</td> <td>989人</td> <td>19,780,000円</td> </tr> </tbody> </table>				<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>	富津保育園	20人	247人	4,940,000円	大貫保育園	10人	103人	2,060,000円	和光保育園	19人	221人	4,420,000円	青堀保育園	16人	167人	3,340,000円	みなと幼稚園	8人	96人	1,920,000円	明澄幼稚園	16人	155人	3,100,000円	計	89人	989人	19,780,000円
<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>																																
富津保育園	20人	247人	4,940,000円																																
大貫保育園	10人	103人	2,060,000円																																
和光保育園	19人	221人	4,420,000円																																
青堀保育園	16人	167人	3,340,000円																																
みなと幼稚園	8人	96人	1,920,000円																																
明澄幼稚園	16人	155人	3,100,000円																																
計	89人	989人	19,780,000円																																
関連事業																																			

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）				担当課	保育課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	20,880		19,780		17,240		17,580		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	20,880		19,780		17,240		17,580	
	人件費	合計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.15 人	1,156
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.15 人	1,156
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	21,621		20,521		18,001		18,736			
財源	合計	20,880		19,780		17,240		17,580		
	国県支出金	10,440		9,910		8,620		8,860		
		国県支出金の内容		(県)保育士処遇改善事業補助金【補助率1/2】						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	10,440		9,870		8,620		8,720			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		実施施設数			園	6	5	5		
		実補助対象保育士等数			人	89	76	84		
	単位当たりコスト	総事業費	/	実補助対象保育士等数	千円	231	237	223		
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		私立保育園定員充足率（年平均）			%	91.2	92.3	98.1		
		私立認定こども園定員充足率（年平均）			%	81.7	54.2	57.7		
事業の自己評価	保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保及び定着につながるものであるが、慢性的な保育士不足を解消するためには、給与面以外での労働環境の改善や人材確保策も検討していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年10月から補助事業開始。									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																														
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																											
事業名	私立認定こども園運営事業		担当課 保育課																																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																											
	基本的な施策の方向		施策番号																																											
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成21年度																																											
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則																																													
実施の背景	近年の社会構造就業構造の著しい変化等を踏まえ、地域において児童を総合的に育み、児童の視点に立って新しい児童育成のための体制を整備する観点から、地域のニーズに応じ、就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設を設置する必要があった。																																													
目的	就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する。																																													
事業概要	対象	私立認定こども園	対象者数(全住民に対する割合) 2 園 ( % )																																											
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																																										
		委託先・指定管理者 私立認定こども園																																												
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 私立認定こども園																																										
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 私立認定こども園																																										
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																																											
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																													
	1 認定こども園施設型給付費 114,843,980円 みなと幼稚園 54,138,060円 明澄幼稚園 60,705,920円  2 管外認定こども園施設型給付費 12,638,704円 清和大学附属金田幼稚園 197,236円 美和幼稚園 10,182,430円 畑沢幼稚園 760,608円 木更津みらい 1,498,430円  3 第3子給食費補助金 859,185円 みなと幼稚園 280,890円 明澄幼稚園 508,500円 美和幼稚園 69,795円																																													
	■市内認定こども園の保育実施状況																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率(年平均)</th> <th rowspan="2">委託料(円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みなと幼稚園</td> <td>112</td> <td>542</td> <td>157</td> <td>699</td> <td>52.0%</td> <td rowspan="3">114,843,980</td> </tr> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>212</td> <td>817</td> <td>1,661</td> <td>2,478</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>324</td> <td>1,359</td> <td>1,818</td> <td>3,177</td> <td>81.7%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>203</td> <td></td> <td>203</td> <td></td> <td>12,638,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>1,562</td> <td>1,818</td> <td>3,380</td> <td></td> <td>127,482,684</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率(年平均)	委託料(円)	市内児童	受託児童	計	みなと幼稚園	112	542	157	699	52.0%	114,843,980	明澄幼稚園	212	817	1,661	2,478	97.4%	小計	324	1,359	1,818	3,177	81.7%	管外委託		203		203		12,638,704	合計	324	1,562	1,818	3,380	
施設名	定員	児童数(延べ人数)					定員充足率(年平均)	委託料(円)																																						
		市内児童	受託児童	計																																										
みなと幼稚園	112	542	157	699	52.0%	114,843,980																																								
明澄幼稚園	212	817	1,661	2,478	97.4%																																									
小計	324	1,359	1,818	3,177	81.7%																																									
管外委託		203		203		12,638,704																																								
合計	324	1,562	1,818	3,380		127,482,684																																								
関連事業																																														

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	私立認定こども園運営事業		担当課 保育課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	127,468	128,342	70,801	69,984					
	内 訳	扶助費	126,565	扶助費	127,483	扶助費	70,459	扶助費	69,627	
		負担金補助及び交付金	903	負担金補助及び交付金	859	負担金補助及び交付金	342	負担金補助及び交付金	357	
	人件費	合計	0.70 人	5,188	0.59 人	4,373	0.50 人	3,807	0.60 人	4,625
		正職員	0.70 人	5,188	0.59 人	4,373	0.50 人	3,807	0.60 人	4,625
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	132,656	132,715	74,608	74,609					
	財源	合計	127,468	128,342	70,801	69,984				
		国県支出金	79,342	97,217	57,460	44,396				
		国県支出金の内容		子どものための教育・保育給付交付金						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	48,126	31,125	13,341	25,588						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	年間延べ児童数【市内児童】		人	1,359	875	773				
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	203	233	64				
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	1,818	87	67				
単位当たりコスト	総事業費 / 年間延べ児童数【市内児童】	千円	85	67	89					
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	待機児童数		人	0	0	0				
事業の自己評価	令和5年度から明澄幼稚園が認定こども園へ移行し、市内2施設となった。定員は充足している状況である。管外からの受託については、保護者の就労等の都合でやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意する必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	施設型給付事業		担当課 保育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則			
実施の背景	幼児期の教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく必要があった。			
目的	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援の仕組みを共通化するため。			
事業概要	対象	管外公立認定こども園利用児童（令和6年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 3 人 ( 0.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 他自治体		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●管外公立認定こども園施設型給付費 1,173,960円</p> <p>・市外の公立認定こども園に通う児童に係る費用を委託先自治体へ給付。          田原認定こども園（鴨川市） 延べ児童数 12人 690,160円          人見こども園（君津市） 延べ児童数 14人 483,800円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	施設型給付事業					担当課	保育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,176		1,174		1,339		2,555		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	1,176		1,174		1,339		2,555	
	人件費	合計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,547		1,545		1,720		2,940			
財源	合計	1,176		1,174		1,339		2,555		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,176		1,174		1,339		2,555			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	年間延べ利用児童数				人	26	28	36		
単位当たりコスト	総事業費	／	年間延べ利用児童数	千円	59	61	82			
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	待機児童数				人	0	0	0		
事業の自己評価	保護者の就労等の都合により、管外の認定こども園への入園希望に添えるよう他自治体との協議を円滑に実施し、委託することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	認可外施設等利用給付事業		担当課 保育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
実施の背景	特に都心部で問題となっている待機児童対策や、地方の児童人口減少地域での保育基盤維持できるように取り計らうなど、その地域が抱えるさまざまな保育ニーズに、きめ細かく対応する必要があった。			
目的	地域における多様な保育ニーズに対応するとともに待機児童解消のため。（保育所（原則20人以上）より少人数の単位で0歳から2歳の乳幼児を保育する事業）			
事業概要	対象	認可外施設等利用児童（令和6年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 6 人 ( 0.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 認可外施設等		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 認可外施設等利用保護者 実施主体 認可外施設等設置者
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●認可外施設等利用給付費 792,410円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園における教育標準認定部分以降の預かり保育に対する給付 1号認定預かり保育給付（美和幼稚園 延べ児童数 13人） 39,500円</li> <li>・保育認定を受けた上での一時預かり保育に対する給付 一時預かり事業利用給付（みなと幼稚園ほか 延べ児童数 11人） 106,110円</li> <li>・認可外保育施設における保育に対する給付 認可外保育施設利用給付（君津中央病院院内保育所 延べ児童数 36人） 646,800円</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 70 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	認可外施設等利用給付事業					担当課	保育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,175		792		406		194		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	2,175		792		406		194	
	人件費	合計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,546		1,163		787		579			
財源	合計	2,175		792		406		194		
	国県支出金	1,630		546		403		144		
		国県支出金の内容		子育てのための施設等利用給付交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		545		246		3		50		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	年間延べ利用児童数				人	60	38	14		
	単位当たりコスト				総事業費 / 年間延べ利用児童数	千円	19	21	41	
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		待機児童数				人	0	0	0	
事業の自己評価	多様な保育需要に対し、無償化とすることで、保護者負担軽減するとともに待機児童発生の抑制を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 78 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																														
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																											
事業名	私立保育園等給食費支援事業		担当課 保育課																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																											
	基本的な施策の方向		施策番号																											
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度																											
根拠法令等	富津市原油価格・物価高騰対応私立保育園等給食材料費給付金支給事業実施要綱																													
実施の背景	地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応」が創設された。																													
目的	原油価格及び物価高騰の影響により、給食材料費が高騰する中、私立保育園等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう支援するため、私立保育園等に対し給付金を支給する。																													
事業概要	対象	市内私立保育園、認定こども園及び幼稚園 (令和5年4月1日現在の在園児童数791人)	対象者数(全住民に対する割合) 791 人 ( 2.0 % )																											
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																									
		委託先・指定管理者																												
		直接補助 ○	間接補助	補助先	市内私立保育園、認定こども園及び幼稚園	実施主体	市内私立保育園、認定こども園及び幼稚園																							
		貸付	貸付先																											
その他	その他の内容																													
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																														
<p>原油価格及び物価高騰の影響により、給食材料費が高騰する中、私立保育園等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう支援するため、給付金の支給を行った。</p> <p>●給食材料費高騰対応給付金 4,473,460円</p> <p>【対象者】 市内私立保育園、認定こども園及び幼稚園</p> <p>【支給額】 各月ごとに当該月の初日における施設入所児童数に470円を乗じて算出した額の合計額</p> <p>【支給対象月数】 令和5年4月から令和6年3月までの12月</p> <p>【給付内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;対象施設&gt;</th> <th>&lt;延べ対象児童数&gt;</th> <th>&lt;補助金額&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>1,497人</td> <td>703,590円</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>465人</td> <td>218,550円</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>1,084人</td> <td>509,480円</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>1,110人</td> <td>521,700円</td> </tr> <tr> <td>みなと幼稚園</td> <td>655人</td> <td>307,850円</td> </tr> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>2,478人</td> <td>1,164,660円</td> </tr> <tr> <td>大佐和幼稚園</td> <td>2,229人</td> <td>1,047,630円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,518人</td> <td>4,473,460円</td> </tr> </tbody> </table>				<対象施設>	<延べ対象児童数>	<補助金額>	富津保育園	1,497人	703,590円	大貫保育園	465人	218,550円	和光保育園	1,084人	509,480円	青堀保育園	1,110人	521,700円	みなと幼稚園	655人	307,850円	明澄幼稚園	2,478人	1,164,660円	大佐和幼稚園	2,229人	1,047,630円	計	9,518人	4,473,460円
<対象施設>	<延べ対象児童数>	<補助金額>																												
富津保育園	1,497人	703,590円																												
大貫保育園	465人	218,550円																												
和光保育園	1,084人	509,480円																												
青堀保育園	1,110人	521,700円																												
みなと幼稚園	655人	307,850円																												
明澄幼稚園	2,478人	1,164,660円																												
大佐和幼稚園	2,229人	1,047,630円																												
計	9,518人	4,473,460円																												
関連事業																														

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 78 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	私立保育園等給食費支援事業		担当課 保育課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	0	4,473	4,425	0					
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,473	4,425						
	人件費	合計	0.00 人	0	0.02 人	148	0.25 人	1,903	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.02 人	148	0.25 人	1,903	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	4,621	6,328	0						
財源	合計	0	4,473	4,425	0					
	国県支出金		4,460	3,095						
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0	13	1,330	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	給付施設数		園	7	7					
	給付対象延べ児童数		人	9,518	9,834					
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付施設数	千円	660	904					
事業成果	成果目標	原油価格及び物価高騰の影響により給食材料費が高騰する中でも、私立保育園等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食が提供できるようにする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価	私立保育園等において、保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食の提供が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1	成果説明書・掲載事業	○																	
<b>事業シート（概要説明書）</b>																				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費																	
事業名	幼児教育無償化事業		担当課 保育課																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																	
	基本的な施策の方向		施策番号																	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度																	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、富津市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱																			
実施の背景	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が令和元年10月から創設された。																			
目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を目的とする。第3子以降給食費については、多子計算のカウントを「小学3年生の子まで」とする国基準に加え、年齢制限を撤廃し、市単独補助を実施する。																			
事業概要	対象	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園児保護者	対象者数(全住民に対する割合) 146 人 ( - % )																	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																
		委託先・指定管理者																		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 私立幼稚園設置者 実施主体																
		貸付	貸付先																	
	その他	その他の内容																		
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																			
	1 給食費補助金（国基準） 対象人数 143人 延べ人数 416人 1,066,820円 2 第3子給食費補助金（市基準） 対象人数 24人 延べ人数 71人 233,700円 3 幼稚園施設利用給付費 40,859,220円																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交付団体名</th> <th>対象人数</th> <th>延べ人数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大佐和幼稚園</td> <td>144</td> <td>1,582</td> <td>40,387,920</td> </tr> <tr> <td>暁星君津幼稚園</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>471,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146</td> <td>1,603</td> <td>40,859,220</td> </tr> </tbody> </table>				交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)	大佐和幼稚園	144	1,582	40,387,920	暁星君津幼稚園	2	21	471,300	計	146	1,603	40,859,220
	交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)																
大佐和幼稚園	144	1,582	40,387,920																	
暁星君津幼稚園	2	21	471,300																	
計	146	1,603	40,859,220																	
4 国庫負担金返還金 8,704,771円 令和4年度子育てのための施設等利用給付交付金確定に伴う返還 県負担金返還金 4,352,386円 令和4年度子育てのための施設等利用給付費負担金確定に伴う返還																				
関連事業																				

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	幼児教育無償化事業				担当課	保育課					
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	57,359		55,217		68,788		84,689			
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	53,693		扶助費	40,859		扶助費	66,901		
		扶助費	3,666		償還金利子及び割引料	13,057		負担金補助及び交付金	1,887		
					負担金補助及び交付金	1,301					
	合計	0.20	人 1,482		0.20	人 1,482		0.20	人 1,523		
	人件費	正職員	0.20	人 1,482		0.20	人 1,482		0.20	人 1,523	
		臨時職員等		人 0			人 0			人 0	
	総事業費	58,841		56,699		70,311		86,616			
	財源	合計	57,359		55,217		68,788		84,689		
国県支出金		42,149		31,018		65,113		62,214			
		国県支出金の内容		子育てのための施設等利用給付交付金【補助率 国1/2 県1/4】 子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】							
地方債											
その他特財		その他特財の内容									
一般財源	15,210		24,199		3,675		22,475				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		私立幼稚園施設利用給付			千円	40,859	65,252	80,025			
		私立幼稚園施設利用給付園児数			人	146	230	294			
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助園児数	千円	388	306	295			
事業成果	成果目標	子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		補助園児数			人	146	230	294			
		補助園数			園	2	4	5			
事業の自己評価	給付は国の制度に基づき実施し、副食費補助については、国の制度で対象外となっている第3子以降に対し、市単独補助を実施し、保護者の経済的負担を減らすことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											



単年度用

R5決算用

事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	○																																																														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																	
科目	款	項	目																																																														
事業名	保育料等第三子以降完全無料化		担当課 保育課																																																														
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 保育係																																																														
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1																																																														
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度																																																														
根拠法令等	富津市保育料徴収規則、富津市立保育所給食費徴収規則、富津市第3子以降給食費補助金交付要綱																																																																
実施の背景	子育て施策を充実するための新たな取り組みとして、転出抑制、転入促進を図る施策の実施が必要となったため。																																																																
目的	保育料の第三子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。																																																																
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )																																																														
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																														
		委託先・指定管理者																																																															
		直接補助 ○	間接補助	補助先 私立保育園及び認定こども園 実施主体 私立保育園及び認定こども園																																																													
		貸付	貸付先																																																														
その他	その他の内容																																																																
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																	
<p>■保育料第三子以降完全無料化の内容 要件：入所児童が第三子以降（保護者の所得や兄姉の年齢を問わない） 【保育料第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>40</td> <td>428</td> <td>15,940,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>13</td> <td>5,094,450</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>27</td> <td>10,845,550</td> </tr> <tr> <td>認定こども園分</td> <td>4</td> <td>34</td> <td>1,040,200</td> </tr> <tr> <td>管内</td> <td>4</td> <td>34</td> <td>1,040,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>462</td> <td>16,980,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>【給食費（副食費）第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】 各運営事業において、第3子給食費補助金として支出。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>88</td> <td>657</td> <td>3,018,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>21</td> <td>1,075,500</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>67</td> <td>1,943,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">認定こども園分</td> <td>22</td> <td>209</td> <td>915,585</td> </tr> <tr> <td>管内</td> <td>19</td> <td>173</td> <td>789,390</td> </tr> <tr> <td>管外</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>56,400</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>2</td> <td>24</td> <td>69,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> <td>866</td> <td>3,934,285</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	40	428	15,940,000	管内	公立	13	5,094,450	私立	27	10,845,550	認定こども園分	4	34	1,040,200	管内	4	34	1,040,200	合計	44	462	16,980,200	区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	88	657	3,018,700	管内	公立	21	1,075,500	私立	67	1,943,200	認定こども園分	22	209	915,585	管内	19	173	789,390	管外	1	12	56,400	私立	2	24	69,795	合計	110	866	3,934,285
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																														
保育所(園)分	40	428	15,940,000																																																														
管内	公立	13	5,094,450																																																														
	私立	27	10,845,550																																																														
認定こども園分	4	34	1,040,200																																																														
管内	4	34	1,040,200																																																														
合計	44	462	16,980,200																																																														
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																														
保育所(園)分	88	657	3,018,700																																																														
管内	公立	21	1,075,500																																																														
	私立	67	1,943,200																																																														
認定こども園分	22	209	915,585																																																														
	管内	19	173	789,390																																																													
	管外	1	12	56,400																																																													
私立	2	24	69,795																																																														
合計	110	866	3,934,285																																																														
関連事業																																																																	

単年度用

R5決算用

事業番号	-	-	-	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款		項		目			
事業名	保育料等第三子以降完全無料化			担当課	保育課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合計	0		0				
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>							
	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人		
	人件費	正職員	人	0	人	0		
	臨時職員等	人	0	人	0	人		
総事業費	0		0		0			
財源	合計	0		0				
	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	活動実績	保育料第三子以降完全無料化実施により無料となった児童数			人	44	31	40
		給食費第三子以降完全無料化で無料又は補助した児童数			人	110	73	84
	単位当たりコスト	総事業費	／					
事業成果	成果目標	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		合計特殊出生率			%	-	0.78	1.08
事業の自己評価	少子化により入所児童数が減少していることから、他の子育て世帯への支援策も充実させ、本事業と効果的に組み合わせることで、安心して出産、子育てができるまちづくりに取り組んでいく必要がある。							
比較参考値								
その他特記すべき事項	令和元年10月から実施した、幼児教育・保育の無償化により、保育料に含まれていた3歳以上児の給食費（副食費）が有償となり、自園徴収となったことにより、私立保育園等の給食費の補助を実施した。							